

岡山県西粟倉村
第3期SDGs未来都市計画
(2025～2027)

岡山県 西粟倉村

目次

1 将来ビジョン	3
(1) 地域の実態	3
① 地域特性	3
② 今後取り組む課題	5
(2) 成果と課題	6
① 百年の森林事業	6
② ローカルベンチャー事業	6
③ 再生可能エネルギー事業	6
(3) 2030年のあるべき姿	7
① 百年の森林に囲まれた上質な田舎	7
(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット	9
① 経済	9
② 社会	9
③ 環境	10
2 自治体SDGsの推進に資する取組	12
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組	12
① 全体概要	12
② 森林ファンドと森林RE Designによる百年の森林事業 ver2.0	13
③ 取組概要	14
(2) 自治体SDGsの推進に向けた優先的なゴール、ターゲット	15
① ローカルベンチャー	15
② ソーシャルビジネス系ローカルベンチャー	16
③ 百年の森林事業	16
(2) 情報発信	18
① 域内向け	18
② 域外向け（国内）	18
③ 海外向け	18
(3) 普及展開性	19
3 推進体制	20
(1) 各種計画への反映	20
① 第6次西粟倉村総合振興計画（2021年6月策定）	20
② 2050”生きるを楽しむ”むらまると脱炭素先行地域づくり事業計画	20
③ 西粟倉村情報化推進計画	21
(2) 行政体内部の執行体制	22

(3) ステークホルダーとの連携.....	23
① 域内外の主体.....	23
② 国内の自治体.....	24
③ 海外の主体.....	24
(4) 自律的好循環の形成.....	25
① 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....	25
② 将来的な自走に向けた取組.....	25
4 地方創生・地域活性化への貢献.....	26
(1) 自立的好循環と地域活性化.....	26
(2) 市民が動き社会が動く仕組み.....	26
(3) PPP（官民連携）のしくみづくり.....	26
(4) 資金メカニズムの整備.....	27

1 将来ビジョン

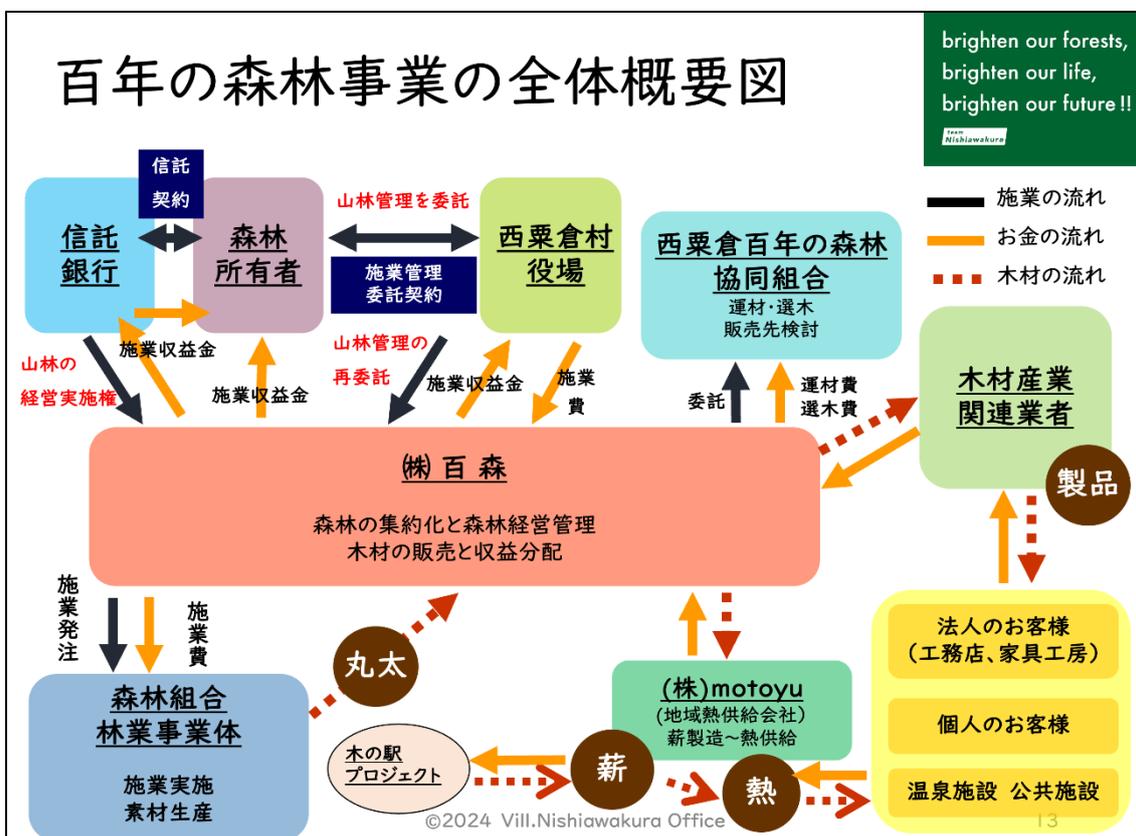
(1) 地域の実態

① 地域特性

中国山地の山あい岡山県最北東端に位置する西栗倉村は、江戸時代から参勤交代に使われた因幡街道沿いであり、明治 22 年に現在の村が形づくられてからは、単独自治体として現在に至る。

平成の大合併でも単独自治体として残ることを選択してから、主たる産業もない中、2008 年に「百年の森林構想」に着想し、財産価値を失い放置されつつあった、50 年前に子や孫のためにと植林された人工林をもう 50 年、村が責任を持って森林を整備し、「百年の森林に囲まれた上質な田舎」を実現するため、第 1 次産業の林業を主軸に地域再生への道を歩み出す。

【百年の森林事業の全体概要図】



【これまでの西栗倉村の歩み】

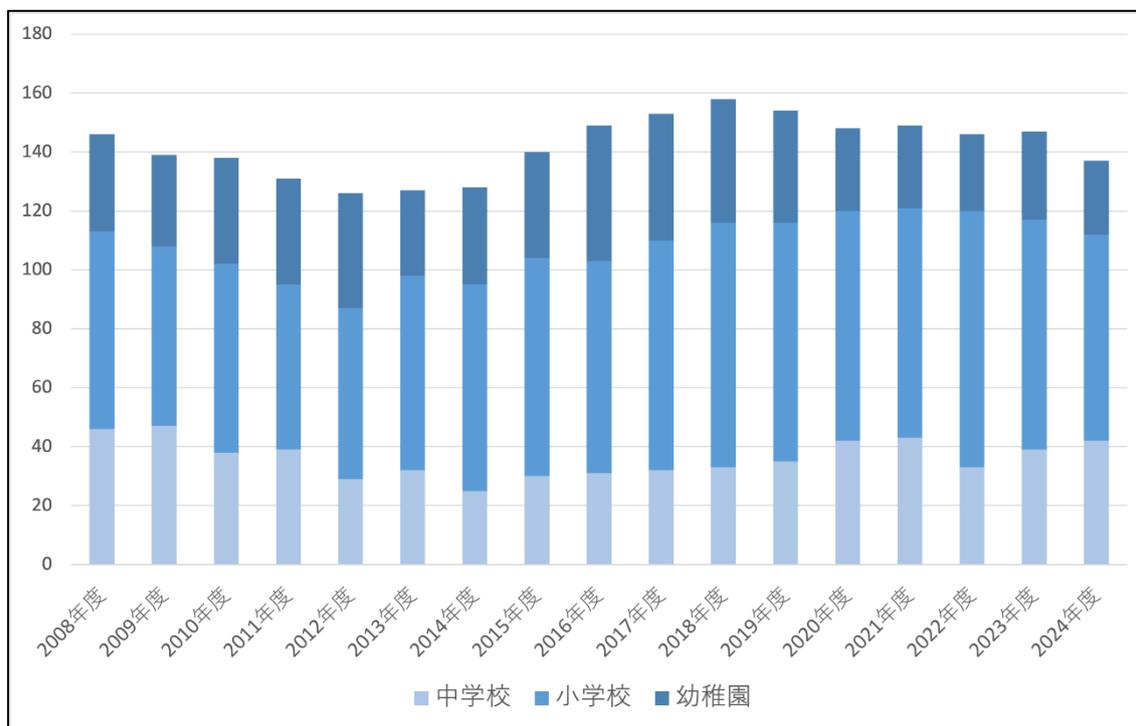


2009年から、50年後のあるべき森林の姿からバックキャストした森林施業を開始、搬出される間伐材に付加価値をつけて販売する(株)西栗倉・森の学校(現:株式会社エーゼログループ)を設立し、民間事業者と連携した独自の経済循環を創り出してきた。

2013年に環境モデル都市、2014年にバイオマス産業都市の認定を受けると、老朽化した小水力発電所のリニューアルを実施し、これまで市場流通すること無く山林に放置されていた粗悪材を、村内温泉施設の温泉を沸かすエネルギーとして利用する循環を構築するなど、再生可能エネルギー事業にも取り組んできた。

一方で「百年の森林構想」の理念に共感する若者達の移住が散見されるようになり、地域に様々なプレーヤーが存在してきた。このような流れを加速させるため、2015年から、「起業＋移住」をコンセプトとした「ローカルベンチャー(地方でのベンチャー的起業)スクール」プログラムを開始した。これらの取組が注目を集めると、ローカルベンチャーとして起業する人や関係者の移住が増加し、人口の社会増や地域の子どもの数も、一時期減少した2013年度と比較し微増傾向が続くなど一定の成果を上げつつある。また、全出生数における1ターン者と呼ばれる移住者の割合は既に7割弱となり地域の次の担い手として期待できる。

【園児・児童・生徒数の推移】



② 今後取り組む課題

これまでのローカルベンチャー等の取組で、事業者数は順調に増加しているが、1事業者あたりの事業規模は小さいため、地域の雇用拡大に繋がりにくく今後は事業規模を大きくすることが必要となっている。2021年度からは新たな取組として1億円以上の事業規模の事業を創造するTAKIBIプログラムを実施。

また、森林管理協定の締結面積は、まだ対象森林の1/2であり、今後については都市部の所有者も増加することから森林信託事業も活用しながら管理面積を増加することが課題となっている。自治体SDGsの推進で後述する「森林RE Design」の実現のためには一定量の森林の公有林化が必要であり、そのため、企業版ふるさと納税、Jクレジットやクラウドファンディングなどの民間と協働したファイナンスの確保の手法開発が課題となっている。

加えて、森林資源の多様な活用を図るため、官民合わせて実施する山林の総合窓口業務とその管理手法について、(株)百森と連携しながらさらなる検討を行う必要がある。

(2) 成果と課題

① 百年の森林事業

当初値と比較し、2024年3月時点で、施業面積は村有林を含め199ha増加、2030年度のKPIの達成に向け、現在のスピードでは9割前後の達成となる。百年の森林事業も目標集約面積の未だ50%程度であり、今後は、民有林の買い取りによる村有林化を増やし、70%を目指すことで、引き続きKPIの達成に向けて事業を加速させていく。そして、主伐後の再造林の推進と森林構成の再編成に向け、ここ数年、再造林分野も推進していく方針である。

事業面では、「森林 Re Design」のゾーニングが完了し、図面の製作が完了。森林資源を活用したツーリズム事業では、企業数社による研修ツアーを30回弱実施し、延べ500人が参加。加えて、安全・安心に森林を活用するための通信基盤としてLPWA網の整備も完了した。

森林資源の価値をさらに広めていく必要があるため、広義における森林資源の多様な活用を図り、官民合わせて実施する山林の総合窓口業務とその管理手法を検討。山林を適切に案内するためにはまず管理者がどの山林にどのような特徴、傾向があるかをデータ化し、可視化することが現在の事業の状態である。

② ローカルベンチャー事業

「ローカルベンチャー事業の新規創出数」の当初値である48事業から2024年3月時点で69事業となり、2030年までの目標値である70事業まであとわずかとなっている。2021年度より地方創生推進交付金による「自治体広域連携によるローカルベンチャー拡大推進事業」の一環で取り組んでいる「TAKIBIプログラム」では、「観光の活性化」、「生物多様性」、「住宅環境の改善」、「地域内電力」と「医療福祉」をテーマに都市部等企業とワークショップを行い、既に2社が新たに起業したが、さらに住民の「願い」を起点とした事業の創発を目指している。また、2024年5月にオープンした宿泊交流拠点を中心としながら、森林を活用したツーリズムやアクティビティなどの、自然資本の価値を最大限に活用した事業構築を検討、地域の資源を有効活用する事業を創発して行う。

③ 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギーの削減に向け、①2021年6月、水力発電施設が発電開始、②2022年4月には環境省の「脱炭素先行地域」に選定、③2023年3月には、村、金融機関などとの共同出資により、再生可能エネルギーの普及を進める「西粟倉百年の森林でんき(株)」を設立、これらの要素により、太陽光発電や蓄電池の設置、電気自動車などの導入により二酸化炭素排出を削減とエネルギーを地域で循環する仕組みを構築。

これらの取組の成果により、当初値より1,823t-CO₂削減することができた。今後、さらなる上乗せも期待できることから、2030年に向けたKPIの達成は見込めている。

(3) 2030年のあるべき姿

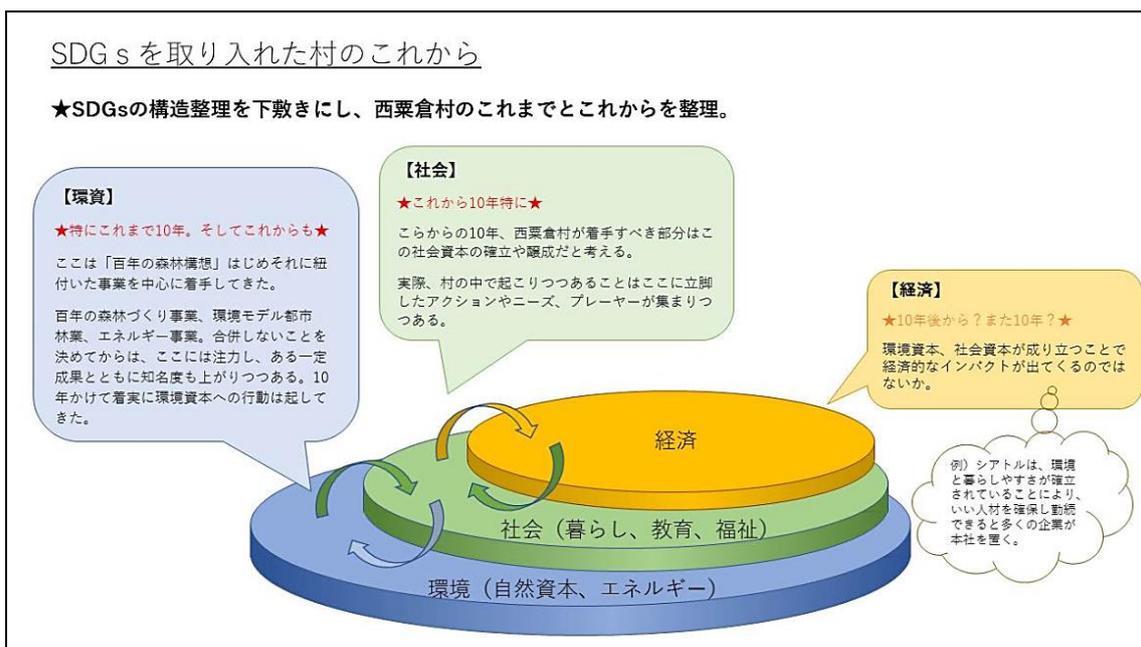
① 百年の森林に囲まれた上質な田舎

これまで「百年の森林構想」の着想から、地域の森林資源の活用を起点に、自然資本の充実とそこから生まれる地域経済の拡充に取り組んできた。

今後2030年に向かって「brighten our forests, brighten our life, brighten our future!! 生きるを楽しむ」をキャッチコピーに、ひとり一人の人生にフォーカスした取組を広げていくこととしている。そうした取組により、様々な地域に暮らす人達が、それぞれの役割を担い、楽しみながら暮らすことができる「百年の森林に囲まれた上質な田舎」を2030年に実現していることを目指す。

また、「百年の森林構想」を守り続けていくことで、着想から50年後の2058年には、木材資源の循環と景観、経済林と環境林のバランスに配慮した、持続可能な森林環境“百年の森林”を実現し、さらに進化した「百年の森林に囲まれた上質な田舎」にいくことを目指す。

【“brighten our forests, brighten our life, brighten our future!!生きるを楽しむ”の考え方】



【“上質な田舎”の実現に向けたロードマップ】



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

① 経済

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 3	指標: ローカルベンチャー事業の新規創出数	
	現在(2024年3月): 69事業	2030年: 90事業
 9, 1 9, 3	指標: 都市部企業等との協働プロジェクト件数	
	現在(2024年3月): 44件	2030年: 80件
 9, 2	指標: ローカルベンチャーによる売上額	
	現在(2024年3月): 19.0億/年	2030年: 28.7億/年

従前より、基幹産業の少ない本村において、地域外からの「起業+移住」のローカルベンチャー施策の推進を行い、地域産業の多様化、雇用創出に一定の効果を上げている。具体的には、地域での起業を目指す起業型人材をサポートする「ローカルベンチャースクール」、地域の願いを起点に売り上げ規模1億円以上の地域事業の創出を図る「TAKIBIプログラム」を行い、観光分野から福祉、教育分野まで幅広く事業の創発を図る。また、起業型人材だけでなく、さらなる人材の確保のため、地域おこし協力隊制度をはじめとする施策を横断的に実施。

2030年の多様な地域生態系を育むと同時に、長期的な移住者の確保、地域集落の運営にも地域産業の多様化、雇用創出を継続的に実施することは必要不可欠である。さらに、知見や専門技術を持つ都市部企業等との協働による事業開発・課題解決、そして地域への事業実装を図ることで持続可能な地域を目指す。

② 社会

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 8 4, 7	指標: 福祉系及び教育系ローカルベンチャー事業数	
	現在(2024年3月): 8事業	2030年: 12事業
		

 4, 7	指標:生涯学習講座の年間実施回数	
	現在(2024年3月): 85回/年	2030年: 136回/年

「経済」で記載しているソーシャルビジネスを育成し、特色ある教育、地域にあった福祉医療分野のサービスを創出し、「brighten our forests, brighten our life, brighten our future!! 生きるを楽しむ」をキャッチコピーに推進する、ひとり一人が人生を楽しめる地域づくりのための社会資本を充実させる取組で持続可能な地域を目指す。

また、ソーシャルビジネスの増加に合わせて、それらの成果を地域内に還元する仕組みとして、2021年新設した「あわくら会館・あわくら図書館」を活用した生涯学習講座の実施回数の増加を目指す。「あつまる、つながる、やってみる、」をビジョンとする本施設において、一人一人が学びやつながりを通じて、地域全体として生きるを楽しむを実現できる手助けを行う。

③ 環境

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 2	指標:再生可能エネルギーによるCO2削減量	
	現在(2024年3月): 2,098t-CO2	2030年: 3500t-CO2
 15, 2 15, 4	指標:百年の森林事業 森林施業面積	
	現在(2024年3月): 2,020ha	2030年: 3000ha

2008年に「百年の森林構想」に着想、2009年から間伐を中心に放置されてきたスギ・ヒノキの人工林を村が集約化し施業する「百年の森林事業」を実施、林業6次化と産業創出で地域内に経済を生み出し、間伐施業で搬出されるC材を薪燃料として地域内循環の仕組みを構築も構築した。しかしながら、百年の森林事業も目標集約面積の未だ50%程度であり、今後は70%を目指す。今後引き受け面積を拡大し劣化した森林の回復と持続可能な山林開発を行っていくため、2019年度から三井住友信託銀行及び住友林業と提携して商品化する森林商事信託の実現、民有林の買い取りによる村有林化を行っている。これらの取組から搬出

される木材の資源利用として、小型バイオマス熱電併給事業の導入の推進により地域内資源利用と再生可能エネルギー利用拡大を促し、持続可能な地域を目指す。2022年4月に選定された「脱炭素先行地域」事業では、対象エリアにおける民生部門の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを目指し、村内各施設等に屋根置き太陽光パネル・蓄電池を設置、EVモビリティの設置、バイオマス熱供給等を整備する。

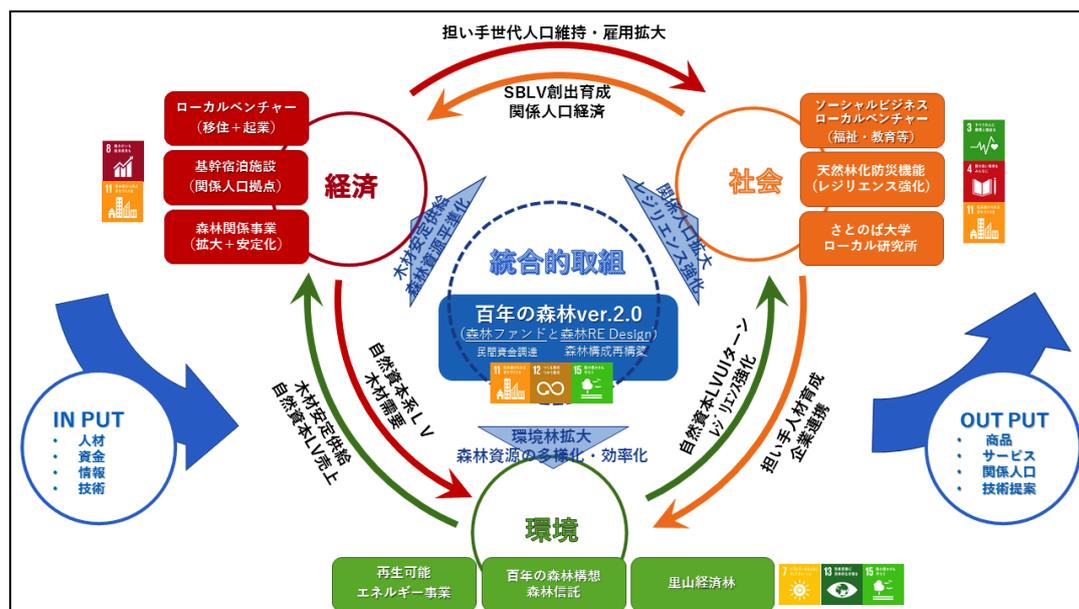
2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

① 全体概要

本村の自治体SDGsの推進に資する取組の全体像を下図に示す。

【自治体SDGsの推進に資する取組の全体像】



これまで、森林施業と林業六次化による産業育成や小水力及びバイオマス等の再生可能エネルギー（環境）の取組、さらに「仕事+移住」をコンセプトに「ローカルベンチャー」（経済）の取組を行ってきた。これらの取組により、村の人口減少は緩慢化し、子どもの人口が増加し、森林関係事業やその他の事業の創出による地域経済は、森林関係事業だけでも約1億円から約13億円強と従前の13倍にも成長し、村内での起業の増加や雇用創出がおきてきた。

また、これまでの林業を中心とした産業傾注であった取組から、教育や福祉分野、暮らしの多様性に挑戦するプロジェクトに着手し、社会資本の充実を進めている。

人口1300人の村が持続可能であるためには、環境・社会・経済がバランスよく発達していること、これらを実現する人材を確保することが重要であり、さらには、村外の多様な人々との開かれた重層的な多様で創発的な関係性の中で発達させていく必要がある。今後は、百年の森林事業を幹に、再生可能エネルギー、ローカルベンチャーと枝葉を茂らせてきたものを、更に発展・深化させていくとともに、社会資本の充実を図っていく方針である。

そのために、幹である百年の森林事業を次のステップへと進み「百年の森林」を形成していくための森林構成を再編、村が管理する森林面積を拡大し、森林資源価値の多様化と資源利用の安定化を図る。

② 森林ファンドと森林 RE Design による百年の森林事業 ver2.0

事業の開始から 13 年を経過し、村内の百年の森林事業での引受対象山林約 3,000 ha の内、約 2,000 ha の森林を集約化、管理している。こうした状況の中、更に取り組を加速させるため、村が推進してきた森林管理事業を民営化するため「株式会社百森」を創業支援で立ち上げ、「三井住友信託銀行」・「住友林業株式会社」と連携し、都市部の流出所有者へのアプローチとして森林信託事業を 2020 年度から開始し、引受面積の拡大を目指す。

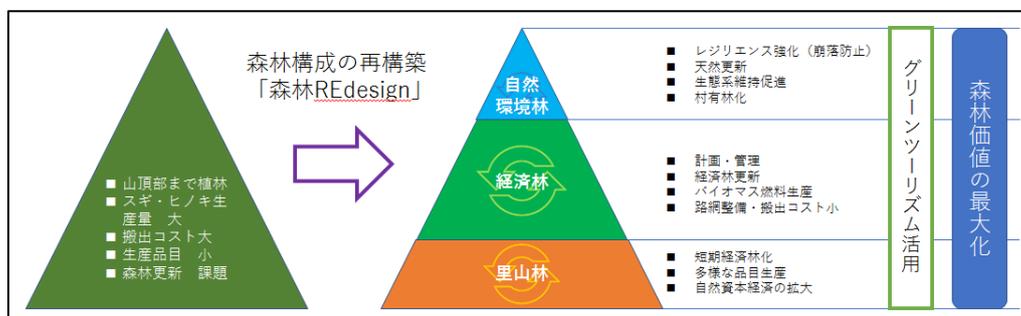
一方、本村の山林について、山頂部まで植立されている状況であるが、地形的制約や所有者の散在から作業路網が届かず整備が行き届かない山林が課題となっている。立木を支える土壌が痩せ、温暖化等による集中豪雨に起因する山頂部からの土砂崩壊災害の発生リスクが高まっている。また、林家の後継者不在や森林管理の放棄により、所有林の村への譲渡を希望する案件も散見されてきている。

このようなことから、森林経営にそぐわない山頂部、河川沿等を自然林化することで、防災、河川環境改善、河川を含む生態系の回復を目指す。このような取組には一旦経済森林として経営されてきた民有林を一定経営放棄を促すことになるため、そうした森林については森林の経済価値を判定した上で村が購入し公有林化することで、所有者へ価値の還元を行う。

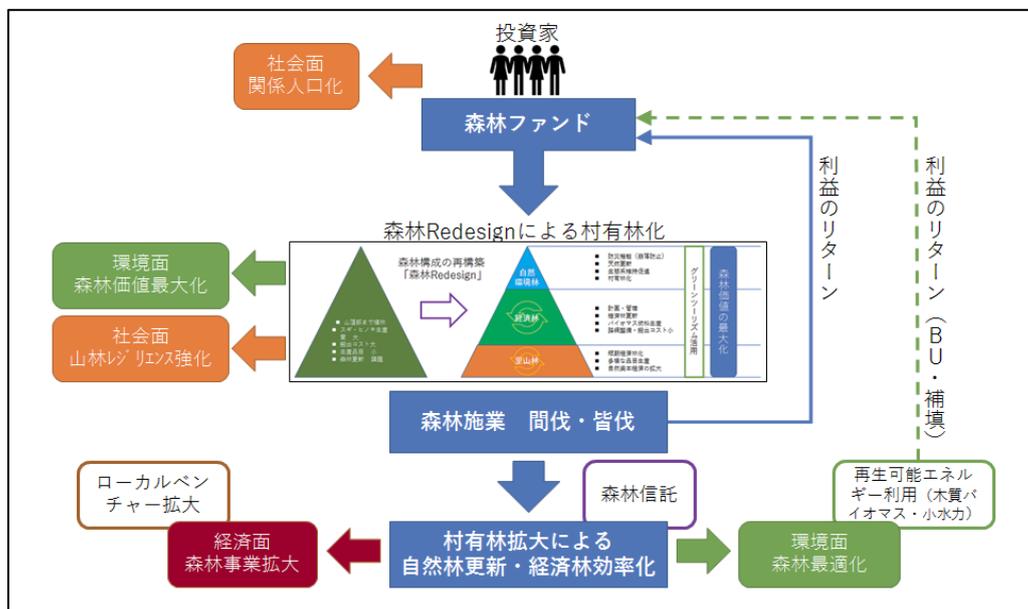
こうした地域の森林経営エリアの最適化を行うことで、地域全体の森林価値の最大化・最適化を目指す、森林構成の再構築(森林 RE Design)を行う中で、山菜や木の実、自然薯等を栽培できるエリアを選定し、山林資源の多様化も同時に行う。

このような取組を推進して行く上では資金も必要となり、その資金調達について民間から調達する仕組みとして森林ファンドの組成にチャレンジし、投資家を関係人口として巻き込むことで、再生可能エネルギー、ローカルベンチャー、地域の教育・福祉等その他の地域の持続可能性を向上させる事業にも好影響を与える。

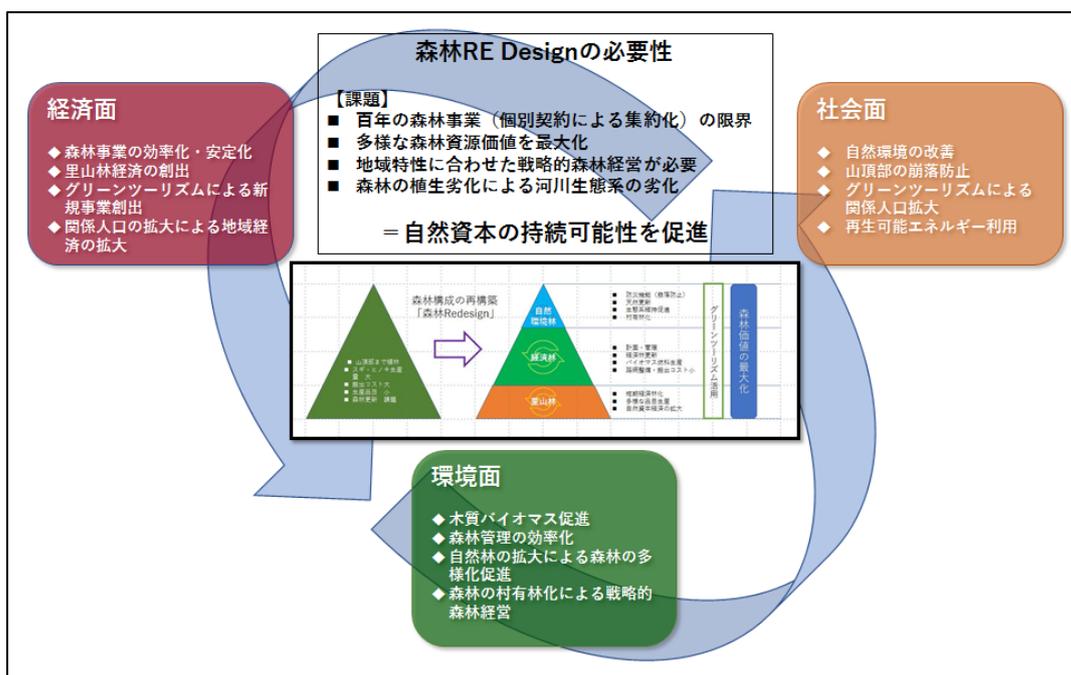
【森林 RE Design のイメージ図】



【百年の森林事業 ver.2.0 のイメージ図】



【三側面をつなぐ取組のイメージ図】



③ 取組概要

森林ファンドによる資金醸成と森林 RE Design による地域の森林構成の最適化を行うことで、2009 年から取り組む「百年の森林事業」をネクストステップに移す。森林資源からの価値の最大化を図ることで、環境面だけでなく、経済面、社会面にもアップスパイラルに影響を与

える。

森林の再構成に投資家として関係人口を創出、サイクルが長期となるが、デューデリジェンスを行い、リターンを生み出す森林を素材としたファンドの組成にチャレンジする。

ファンドで得た資金を利用し、村の面積の 93%を占める、山林の森林を環境と経済に配慮し、レジリエンスを高める再構築を行うことで、地域全体のレジリエンスを高めていく。

本村の地域特性である環境面（森林資源）の取組から始め、そこから発生する木材をはじめ、グリーンツーリズムや体験観光コンテンツなど多様な価値を、その他の取組に取り込み、持続可能な地域社会の創造を目指す。

当該取組を行う上で、地域内はもとより、地域外への SDGs の浸透や取組への共感・応援を醸成する必要があることから、効果的・戦略的な情報発信等を行っていく。

（２）自治体 SDGs の推進に向けた優先的なゴール、ターゲット

① ローカルベンチャー

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 3	指標：ローカルベンチャー事業の新規創出数	
	現在(2024年3月): 69事業	2027年度(2028年3月): 80事業
 9, 1 9, 3	指標：都市部企業等との協働プロジェクト件数	
	現在(2024年3月): 44件	2027年度(2028年3月): 65件

持続可能なローカルベンチャーエコシステムにより、村内でローカルベンチャーが増殖し、様々にヒト・コト・モノが発生していくことで、地域の価値や魅力が上昇する状況を創り出していくことを目指す。

これまで、ローカルベンチャーは森林資源を起点に増殖し始め、今ではそれまで地域になかった物づくりやサービスが生まれてきた。今後は、森林・再生可能エネルギー関係に加え、人やコミュニティ、人生と言ったことにフォーカス。加えて、都市部企業等とのさらなる連携により、現在不足しているソーシャルビジネスローカルベンチャーを発生させていくことで SDGs ターゲットを増やしていく。

② ソーシャルビジネス系ローカルベンチャー

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 	3, 8	指標: 教育及び福祉系ローカルベンチャー数	
	4, 7	<table border="1"> <tr> <td>現在(2024年3月): 8事業</td> <td>2027年度(2028年3月): 10事業</td> </tr> </table>	現在(2024年3月): 8事業
現在(2024年3月): 8事業	2027年度(2028年3月): 10事業		

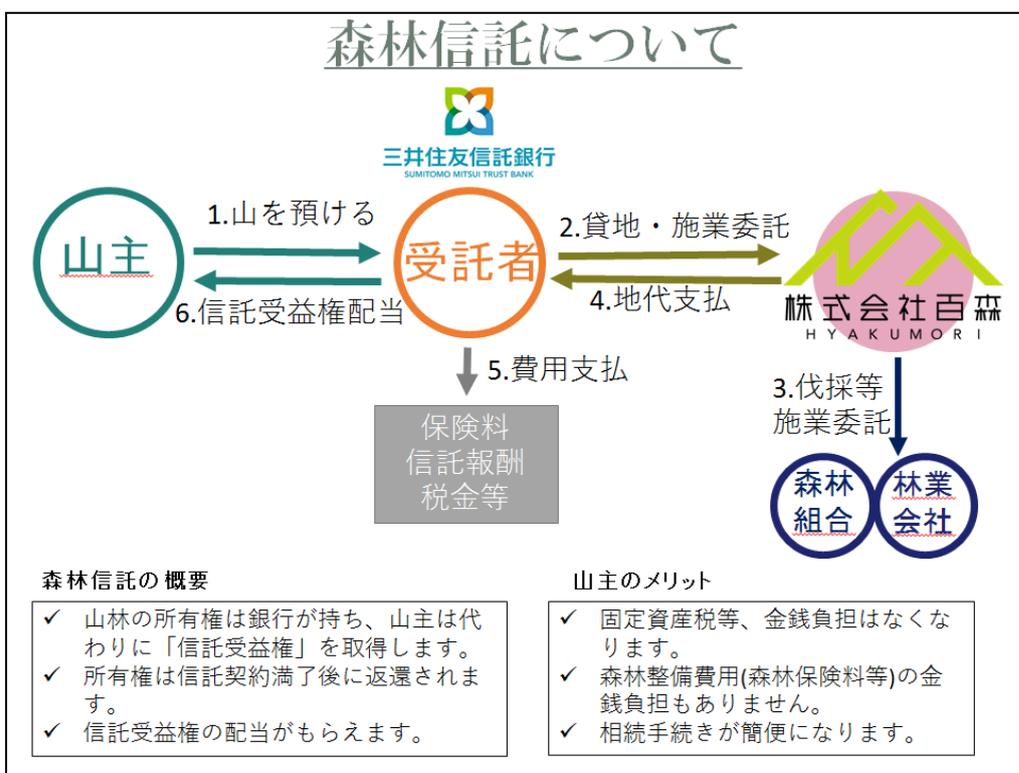
「brighten our forests, brighten our life, brighten our future!! 生きるを楽しむ」をテーマに地域を教材にした教育コンテンツの創造、子ども・障がい者・高齢者・妊産婦など誰もが安心して健康に楽しんで人生を歩んでいけるためのコンテンツの創造、これらを担うソーシャルビジネスローカルベンチャーを地域に生み出し、育む取組をおこなう。

③ 百年の森林事業

ゴール、 ターゲット番号	KPI (「2050”生きるを楽しむ”むらまると脱炭素先行地域づくり事業」 計画から引用)		
	15, 1	指標: 新電力事業や環境・森林利用関連のローカルベンチャー企業数	
		<table border="1"> <tr> <td>現在(2024年3月): 15事業</td> <td>2026年3月: 20事業</td> </tr> </table>	現在(2024年3月): 15事業
現在(2024年3月): 15事業	2026年3月: 20事業		
	15, 2 15, 4	指標: 新電力事業や環境・森林利用関連のローカルベンチャー企業数	
		<table border="1"> <tr> <td>現在(2024年3月): 2,020ha</td> <td>2026年3月: 2,321ha</td> </tr> </table>	現在(2024年3月): 2,020ha
現在(2024年3月): 2,020ha	2026年3月: 2,321ha		

ローカルベンチャー事業により2017年創業した株式会社百森をはじめとする、森林事業の担い手を創出することにより百年の森林事業を拡大させる。また、2020年度から運用を始めた森林信託事業により、長期施業契約引受面積を拡大し森林整備面積を拡大することで、適正な管理がされ持続可能な森林資源循環の構築を目指す。

【森林商事信託スキーム】



(2) 情報発信

① 域内向け

人口約 1330 人の小規模自治体ではあるが、2016 年に神戸大学生産環境工学コース地域共生計画学教育研究分野の長野宇規准教授、2020 年からは、芝浦工業大学の中口毅博教授指導のもと、職員の勉強会及び住民に向けた広報活動を開始。2022 年度からは地域の学びをコーディネートする「一般社団法人 Nest」と共に、「SDGsWEEK」を年 3 回開催し、SDGs に住民が触れる機会を増やす取組を实践。また、行政組織の中で横展開するチームを組成し、ホームページ、広報誌、イベント及びパネル等において地域内の SDGs への普及啓発と情報発信に取り組む。



「SDGs 未来都市西粟倉」ロゴマーク

村の SDGs シンボルとなるロゴマークを募集し、村民投票により決定した。村の発行物への掲載や、グッズの作製、村内各所での掲示のほか、村民等が行う活動の際に活用している。

② 域外向け（国内）

現在、ローカルベンチャー推進協議会（代表自治体：岡山県西粟倉村、幹事自治体：北海道厚真町、宮城県気仙沼市、島根県雲南市、愛媛県久万高原町、鹿児島県錦江町）の参画自治体に対して、民間資金の調達法を含めた、ノウハウやスキームの横展開が可能である。どの自治体も将来的な財源確保には共通の課題を有しており、本村の取り組みが加盟自治体に展開することが期待される。

その他、本村では年間 94 団体、811 人（2023 年度）、その他の年も継続して 900 人弱の行政視察を受け入れている。また、各種メディアや雑誌などに本村の取組を積極的に広報する機会を利用して、自治体 SDGs の普及を行うことができる。

さらに、民間資金調達から前述の関係人口創出を目指しており、こうしたコミュニティに対しても、2017 年に導入し約 2000 人が登録の「西粟倉アプリ村民票」を利用し、SDGs の取組について情報発信を行っている。

③ 海外向け

本村の百年の森林事業を实践する、株式会社百森は、カナダ、オーストリア、フィンランド等の事業者・大学と交流があり、森林資源を起点とする本村の取組について情報発信が行える。また、行政視察についても、韓国、台湾の受入実績もあり、こうした視察の受入からも、情報発信を行うことができるとともに、教育関係でつながりのあるオーストラリアの子ども等を通じた情報発信の場を設けることが期待できる。

(3) 普及展開性

地域外の各市町村と実施する取組がある関係性であり、それぞれの関係自治体が持続可能な地域の実現に取り組んでいることから、情報の共有や普及展開をおこない、ともにSDGsの推進を行うことができる。

また、視察の受入についても、全国の行政、地方議会、企業、大学、自治会、民間団体、国外の大学等と前述行政視察に民間受入を加え900人/年の視察を受け入れており、本村の取組を紹介することにより、ノウハウの横展開を推進でき、本村の取組は様々な民間ステークホルダーと協働で進めることから、民間ベースの事業展開も期待される。

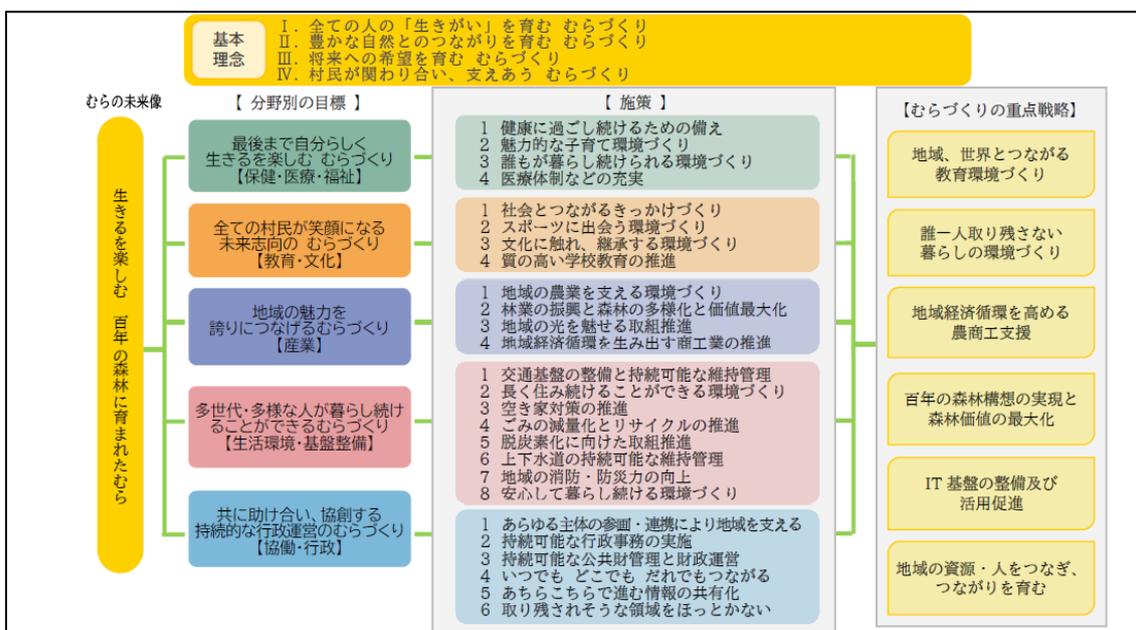
3 推進体制

(1) 各種計画への反映

① 第6次西粟倉村総合振興計画（2021年6月策定）

2021年度には、全ての村民と訪れる人々が「いきいき」と「村に居続けたい、関わりたいと思うことができる」誰一人取り残さない持続可能な村に向けての指針として、2030年を目標年次とした「第6次西粟倉村総合振興計画」を策定した。この計画は、村の将来像を定め、むらづくりの指針となる長期的な展望にたった総合計画であり、村の将来像を実現するための基本目標を明示する「基本構想(10年間)」、基本構想に示された基本的施策に基づき、分野ごとに施策を体系的に示す「基本計画(5年間)」、基本計画に掲げた施策を実現するための「実施計画(5年間)」で構成する。

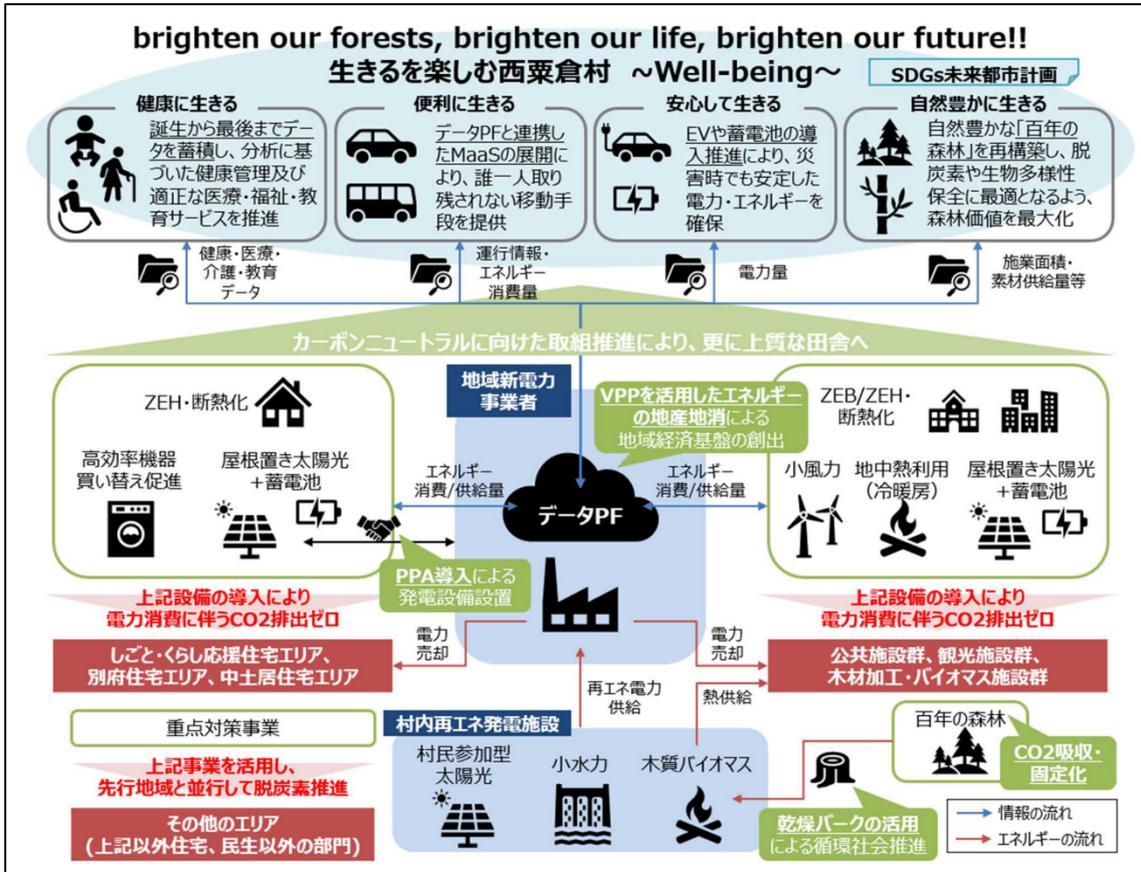
【むらづくりの基本方針】



② 2050”生きるを楽しむ”むらまるごと脱炭素先行地域づくり事業計画

2022年に選定された脱炭素先行地域づくり事業(環境省)により、対象エリアにおける民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを目指す。また、分散型エネルギーインフラプロジェクトにより、地域内エネルギーの地産地消を進めるとともに、各種データの一元管理が可能な状態を目指す。

【2030年までに目指す地域脱炭素の姿】



③ 西粟倉村情報化推進計画

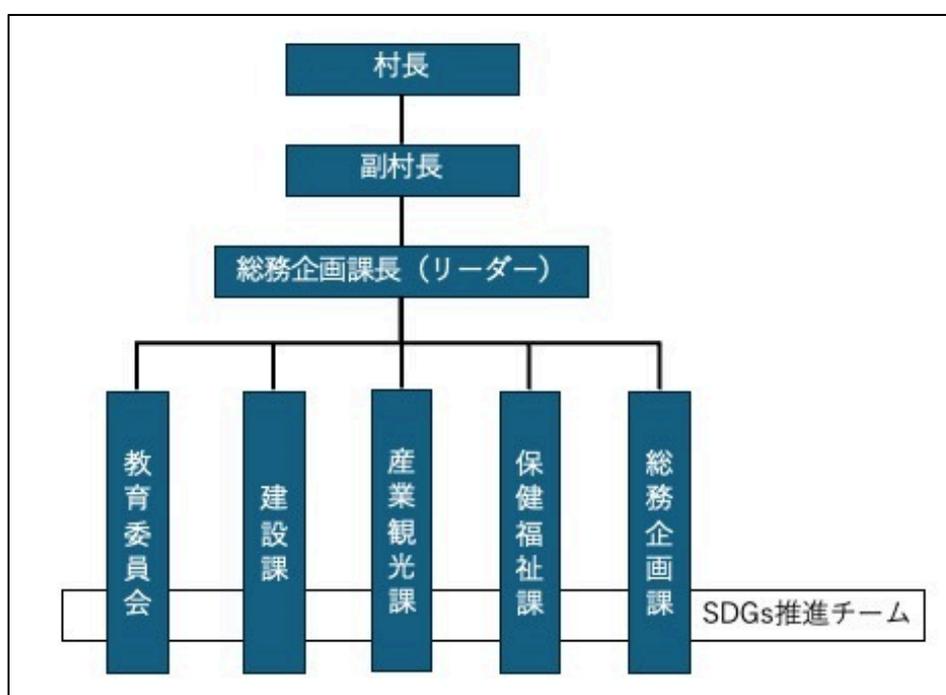
SDGsと親和性の高いデジタル化、情報化事業について、具体的な取組を示す計画を2022年度に策定。第6次西粟倉村総合振興計画に基づき、「情報利用の促進」、「Well-Beingの実現」、「情報インフラの整備」を軸に、教育や産業等といった分野において、SDGsの推進と並行して情報化の推進を行う。

(2) 行政体内部の執行体制

2024年度以降、機構改革に伴い、従前より全庁横断的かつ効果的にSDGsを推進するため、「SDGs、地方創生」の切り口で生まれる事業を取りまとめ、縦割り組織を越えて価値創造に取り組み、各施策の展開を図っていく部局であった地方創生推進室を廃止し、総務企画課及び産業観光課に統合した。

SDGsの全庁的な取組に向けては、これまで地方創生推進室が担っていた事務について総務企画課長をトップとして総務企画課が横断的に取りまとめ、各年代をまたいだ推進チームを形成することで横断的な課題解決の仕組みを構築する。

【組織体制図】



(3) ステークホルダーとの連携

これまで、西粟倉村は、村内外の民間企業と密な連携体制を構築し、ローカルベンチャー推進協議会等をはじめとした様々な官民連携事業を推進してきた。今後も、専門的ノウハウや技術等を有する民間企業と密な連携体制を構築し、各種事業を推進していく。

① 域内外の主体

(ア) 株式会社エーゼログループ(旧:エーゼロ株式会社、株式会社西粟倉・森の学校)

「未来の里山をつくる」をビジョンに、地域の資源を掘り起こし、付加価値をつけて経済活動にすることを社是とする他に類を見ない企業である。

行政と共にローカルベンチャー事業を推進しており、地域外から人材を呼び込む村の人事部的な役割を担ってきた。2013年からは都市部からの「仕事+移住」の村の仕掛人的役割を担い、2015年からローカルベンチャースクールの運営を担い、2021年からは「TAKIBIプログラム」の運営も担っている。

北海道厚真町、滋賀県高島市、鹿児島県錦江町でも事業を行っているが、本村を知り尽くし、優秀な人材とネットワークを活かし、これまでも村の様々な事業を担ってきている。

(イ) 株式会社百森

株式会社百森は、西粟倉村が2009年から開始した「百年の森林事業」の施業計画や集約化の契約促進、搬出材の管理まで、事業の中枢を一手に担う会社として、2017年に設立。適正な森林経営を行うことで、人工林を主に適正に管理された山林環境を増やしていく。

(ウ) 三井住友信託銀行

森林商事信託を西粟倉村と共同で商品化し、2020年度から運用開始した。信託された山林は、株式会社百森に管理委託され、百年の森林事業により施業管理される。

(エ) 住友林業株式会社

森林商事信託により信託される山林の管理状況について、所有者(三井住友信託銀行)目線のアドバイザーとして参画。

(オ) 一般財団法人西粟倉むらまると研究所

村にある資源や課題・村の人材・村のコネクションを最大限利用し、企業や大学等の研究機関に村そのものを実証実験の「場」として提供し、最新テクノロジーを用いて課題解決のための様々な分野についてR&D研究事業を進めるため、一般財団法人西粟倉むらまると研究所が2020年に設立。以後、村と共同し地方創生推進交付金事業を実施し、データのオープンデータ化等を目指す。

(カ)一般社団法人 Nest

村の小中学生向けに、環境教育や SDGs 教育などを実践し、地域のアイデンティティを高めたうえで自立していくことを期待した活動を行っている。

(キ)西粟倉百年の森林でんき株式会社

2023 年 3 月に、村及び金融機関等の出資により設立した、地域新電力会社。PPA 事業や村営の再生可能エネルギー施設の運用をサポートすることで、村を含む地域の「脱炭素」や「循環型社会」の推進を図る。

② 国内の自治体

全国 12 自治体が加盟するローカルベンチャー推進協議会(代表自治体:岡山県西粟倉村、幹事自治体:北海道厚真町、宮城県気仙沼市、島根県雲南市、愛媛県久万高原町、鹿児島県錦江町。パートナー自治体:北海道下川町、岩手県釜石市、宮城県石巻市、石川県七尾市、徳島県上勝町、熊本県南小国町、宮崎県日南市)では、定期的に情報交換や各地域における課題の共有や解決策の提案・ブラッシュアップを行う場が設けられており、情報の共有や横展開が容易な環境にある。

また、認定自治体が加入する「バイオマス産業都市推進協議会」、持続可能な地域についての連携を深める、産学官により設立された「持続可能な地域創造ネットワーク」、岡山県下で SDGs 未来都市に認定された自治体で都市間の SDGs を体感できるツアーを検討する「岡山 SDGs 未来都市連絡協議会」など幅広く連携を行う。

③ 海外の主体

オーストリア、フィンランド、カナダの研究機関等と森林施業計画の共同研究を株式会社百森が行うことを予定しており、国際的な情報・知見・技術を取り入れ、効率的かつ有効な森林経営・整備を研究開発し、本村の森林経営を発展させることを目指している。

これにより、モデル的な施業計画を提案、全国の類似地域にノウハウが提供できることを検討している。

(4) 自律的好循環の形成

① 自律的好循環の形成に向けた制度の構築等

森林の持続可能な森林資源の利用とその価値の最大化を図る森林構成の再構築ビジョンとプランを作成する。森林ファンドで集まった資金により、経済林として適していない山林を村有林化する等により、環境林を一定の拡大をさせながら、百年の森事業の長期施業契約と森林信託と合わせ、百年の森林事業の拡大を目指す。

森林資源の持続可能性・資源の最大化と多様化・施業の効率化・効用分化を図り、環境面から経済面・社会面へのアップスパイラルな効用拡大を図り、地域全体のサステナビリティの向上を目指す。

【自立的好循環のイメージ】



② 将来的な自走に向けた取組

森林構成の再構築については、百年の森林事業を担う「株式会社百森」と「西粟倉百年の森林協同組合」、行政の連携により、持続可能な森林資源の創出を目指す。資金とプレーヤーを確保し、村行政と連携するとともに、様々なステークホルダーと連携を図っていくことでより良い仕組みづくりを創発的に取り組んで行く。

4 地方創生・地域活性化への貢献

(1) 自立的好循環と地域活性化

百年の森林構想を基幹ビジョンに位置づけ、森林資源を活用した再生可能エネルギーの導入やこれらを実践し、地域の価値を増やしていくローカルベンチャーの誕生、森林資源を基軸にこれまで多様な地域経済の醸成に取り組んできた。

今後もこうした取組により自立的好循環をさらに加速させるとともに、モデル事業で取り組む「森林ファンド」「森林 RE Design」にチャレンジ・実践することで関係人口の拡大と森林資源の多様化・最大化を図る。

また、2020年度に設立した、村の課題解決を目的とした新技術の研究開発及び地元と連携し、企業や研究機関と実証事業を進めるため「一般財団法人西粟倉むらまると研究所」では、12法人・団体の拠出金により設立した他、スマートデータプラットフォームを中核的なツールとして、様々な情報・データを収集・蓄積しながら、複数の分野・領域の課題解決につながる検討会である「西粟倉村スマートフォレストシティプラットフォーム検討会」を村とむらまると研究所、民間企業4社で設立し、自立的好循環と地域活性化をさらにアップスパイラルに進むことを目指す。

2022年度に採択された脱炭素先行地域事業(環境省)では民間企業3社との共同提案であり、脱炭素先行地域事業の進捗は大学教授や地域で活動する環境団体らで構成される外部評価委員会によって評価されている。

(2) 市民が動き社会が動く仕組み

百年の森林事業は2009年から始まり、地域の山林所有者が本事業に参画することで、山林の経済循環を起こし、地域の持続可能な山林経営に取り組んでいる。百年の森林事業、再生可能エネルギー事業、ローカルベンチャー事業に関わるために移住してきた人口も全体の約20%となり、こうした持続可能な地域となるべく取組に地域全体として関わる機運が広がっている。これらの地方創生として目指すところは、地域が安全・安心で「誰一人取り残さない」経済的にも持続可能な地域であることであり、移住・定住の推進だけでなく、地域住民が共通の目標をもって地域づくりを行いながらアイデンティティを高めることも重要であり、SDGs未来都市の取組はすべての事業の土台となる。SDGsについて村民の認知度向上や村の取組が世界の課題とどうつながっているかを知ること子どもたちも将来は村にUターンして活躍する人材になることを期待し、中学校までしかない本村で、中学生のキャリア教育「あわくら未来アカデミー」など、「一般社団法人 Nest」の取組から未来の西粟倉村を作っていく人材を創出できるよう取り組んで行く。

(3) PPP(官民連携)のしくみづくり

百年の森林事業、再生可能エネルギー事業、ローカルベンチャー事業はこれまでも、行政×民間で役割分担を行いつつ実践してきた。

今後モデル事業として取り組む「森林ファンド」「森林 RE Design」では、官民連携して進めていくことを想定しており、山間地域のモデルとなるべく進めていく。

（４）資金メカニズムの整備

これまでの本村の取組においても持続可能な財源の確保は課題となっており、「森林 RE Design」を実施していくための「森林ファンド」による投資資金調達を引き続き行う。あわせて、企業版ふるさと納税、Jクレジットやクラウドファンディングなどの民間と協働したファイナンスの確保の手法開発を行っていく。

こうした取組を成功させることで、投資家を関係人口と位置づけ、関係人口の拡大を目指すとともに、ESG 投資的なアプローチを民間企業に働きかけるなど、様々なステークホルダーをつくり出しながら、本村の SDGs の取組に巻き込むことを目指す。

岡山県西粟倉村
第3期SDGs未来都市計画（2025～2027）

令和7年3月 策定